

# 横浜市景況・経営動向調査 第29回

横浜市経済局 1999年6月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成11年6月）

## 第29回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
（財）横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 938社  
回収数409社（回収率：43.6%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (41)	22 (51)	138 (264)	22 (60)	201 (416)
非製造業	31 (62)	85 (191)	63 (167)	29 (102)	208 (522)
合計	50 (103)	107 (242)	201 (431)	51 (162)	409 (938)

※（ ）内は調査対象企業数

- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- ※ 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- ※ 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- ※ 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成11年6月実施

## 業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 鉄鋼・金属等	今期（平成11年4月～6月）のBSI値は▲68.3と前期（平成11年1月～3月）と比べて6.0ポイント改善した。他産業の需要の低迷や単価引下げ等の影響をうけ、受注は依然厳しい状況である。このような中、収益の改善を図るため、コスト削減策など効率化が進められている。今後の予想はマイナス幅を縮小させる予想となっている。	  
2. 一般機械	今期（平成11年4月～6月）のBSI値は、▲46.9で前期（平成11年1月～3月）に比べて11.8ポイント上昇した。内需、外需とも受注が低迷しており、厳しい状況が続いているが、他業種が設備更新時期を迎えることから、来期（平成11年7月～9月）以降もマイナス幅を縮小させる予想となっている。	  
3. 電機・精密等	携帯電話・パソコン等電子機器分野の一部では需要が回復基調にあり、今期（平成11年4月～6月）のBSI値は▲46.2と前期（平成11年1月～3月）に比べて11.8ポイント上昇した。今後も、全般的な景気の回復は望めないものの、BSI値は改善予想となっている。	  
4. 輸送用機械	今期（平成11年4月～6月）のBSI値は▲77.3と前期（平成11年1月～3月）に比べて15.4ポイント悪化した。軽自動車の販売は好調であったが、トラックなど商用車の需要やアジア向けが依然として低迷している。この影響で、部品業界も厳しい状況にある。ただし、来期（平成11年7月～9月）以降はBSI値のマイナス幅は縮小と予想されている。	  
5. 建設業	今期（平成11年4月～6月期）のBSI値は▲40.7と、公共投資の前倒し発注などにより、前期（平成11年1月～3月期）に比べて16.9ポイント改善した。ただし、業況は依然雨模様である。公共投資も、下半期は息切れするのではないかと懸念されており、今後も雨模様の予想となっている。	  
6. 運輸・倉庫業	今期（平成11年4月～6月期）のBSI値は▲50.0と、前期（平成11年1月～3月期）に比べて20.8ポイント改善した。しかし、景気低迷を反映して業況は依然雨模様である。運輸業、倉庫業ともに、デフレ傾向にあり、厳しい状況が続いている、今後の予想も横ばいで推移している。	  
7. 卸売業	今期（平成11年4月～6月期）のBSI値は▲53.7で、前期（平成11年1月～3月期）に比べて4.3ポイント改善した。ただし、業界で伸びている部分は大手が高いシェアを占め、中小企業は縮小している部分で取引しているため、景況感には規模間格差がみられる。今後の予想は改善予想がなされている。	  
8. 小売業	今期（平成11年4月～6月期）のBSI値は▲51.1と低水準で、前期（平成11年1月～3月期）からほぼ横ばいで推移している。価格の低下や中元ギフトが落ち込むなど、売上は前年を下回っている。今後の予想は改善予想がなされている。	  

業種	景況・見通し	動向
9. 不動産業	オフィスビル動向をみると、空室率は引き続き高止まり状態で、既存テナントの賃料値下げ要求も出ている。このような状況のため、ビル供給も減少している。商業テナントについては、依然売上不振から賃料収入は低迷している状態である。一方、住宅部門については、立地や価格により売行きに差はあるものの、住宅減税により、完成物件の販売は順調で、在庫整理も進んでいる。	 
10. 情報サービス業	今期のBSI値は0.0に悪化したものの、情報化整備のための投資需要などにより、他業種に比べ景況感が良い。ただし、技術革新や企業間競争が激しいため、景況感には企業間格差が存在する。来々期(平成11年10～12月期)は、再びマイナスに転じる予想となっているが、やはり他業種に比べるとマイナス幅の小さな予想となっている。	 

※BSI 値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(平成11年4～6月期)の業況、下段は将来見通し(平成11年10～12月期)。

※天気はBSI 値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1以下	

## その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	市内主要ホテルの客室稼働率は、法人利用が落ち込んでいるものの、個人(家族)利用が増え、概ね前年度並みを確保している。しかし、客室単価の低下により売上の増加には結びついていない。バンケット部門については法人利用の落ち込み、婚礼部門については低価格嗜好の披露宴が定着しており、厳しい状況にある。レストラン部門については、立地環境の影響が大きい。周辺でレストランの新規開業が続いているようなところは苦戦を強いられている一方で、周辺に集客施設が立地したり、観光イベントが開催されているようなところは売上が増加している。コンベンションとの関係ではパーティー需要が減少しているため、宿泊、レストラン利用等の受注に期待をかけている。
生活協同組合関連	生活協同組合関連の現況は、景気低迷の影響による供給高の減少や参入企業との競争により、店舗の統廃合、固定費、物件費の節減を進めている状態である。このような状況下で生協としての独自色を打ち出して組合員を獲得し、供給高を伸ばすことが緊急な課題となっている。
生涯学習関連	カルチャーセンターでは、複数の講座を受講していた人が1講座に絞るなど、若干の不況の影響を受けてはいるものの、受講者数は毎年微増している。専門学校においては、資格取得を希望する社会人向けの夜間コースを開設するなど事業の見直しを行ったり、コストの高いOA部門を閉鎖して経費の圧縮を図っている。卒業生の就職率は、福祉関連は好調だが、語学・ビジネス系、ホテル関連の求人は減少している。スポーツ関連では、会員数の増加により経常利益の伸び率はプラスだが、法人契約件数の減少など不況の影響も見られる。

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成11年4～6月期）の自社業況BSI値は▲49.0と、前期（平成11年1～3月期：▲53.7）に比べて幾分（4.7ポイント）改善した。BSI値は引き続き厳しい水準にあるが、2期連続の改善となり、5期ぶりに▲50を上回った。来期（平成11年7～9月期）以降の予想も改善予想となっている。

業種別に見ると、製造業は今期（平成11年4～6月期）▲55.3と、依然低水準にあるものの、前期（平成11年1～3月期：▲58.8）に比べて3.5ポイント改善した。来期（平成11年7～9月期）以降の予想も改善予想となっている。今期（平成11年4～6月期）の個別業種の動きをみると、前期（平成11年1～3月期）に引き続き鉄鋼・金属等、一般機械、電気・精密等が様にマイナス幅を縮小した。しかし、輸送用機械はマイナス幅を拡大させている。来期（平成11年7～9月期）以降は、輸送用機械を含め改善予想となっている。

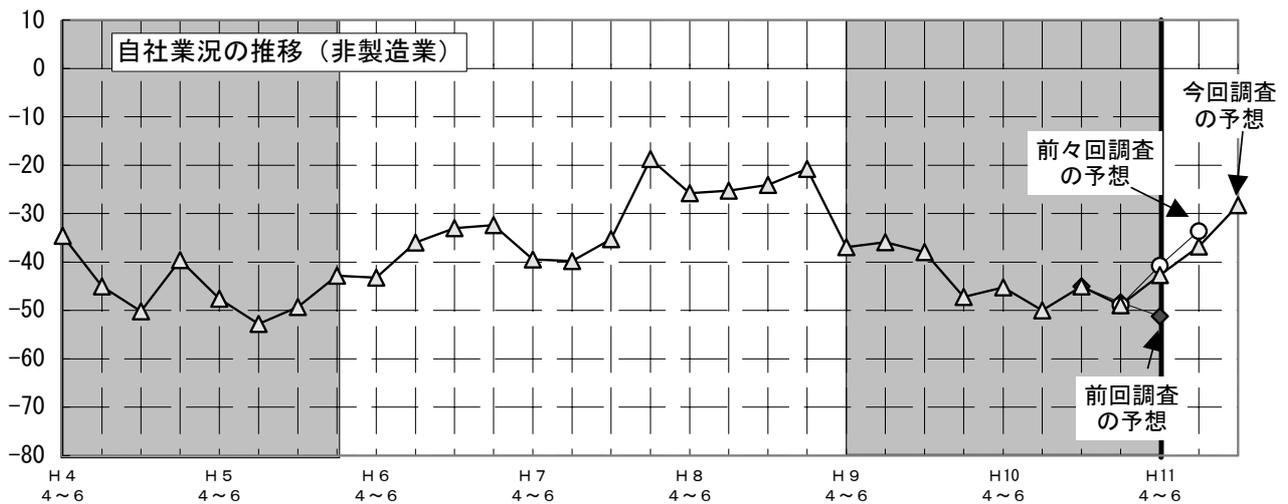
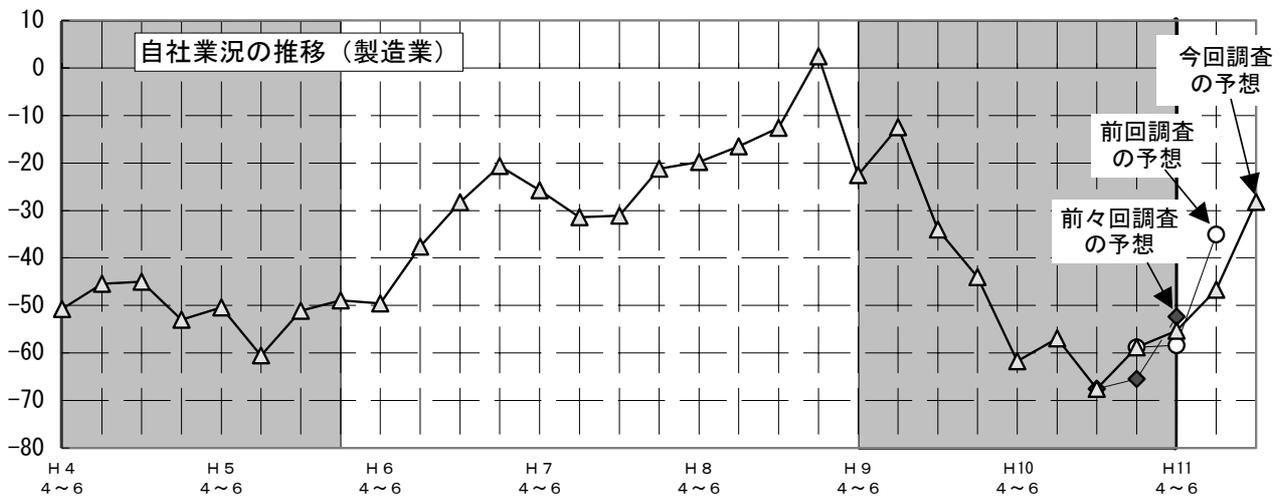
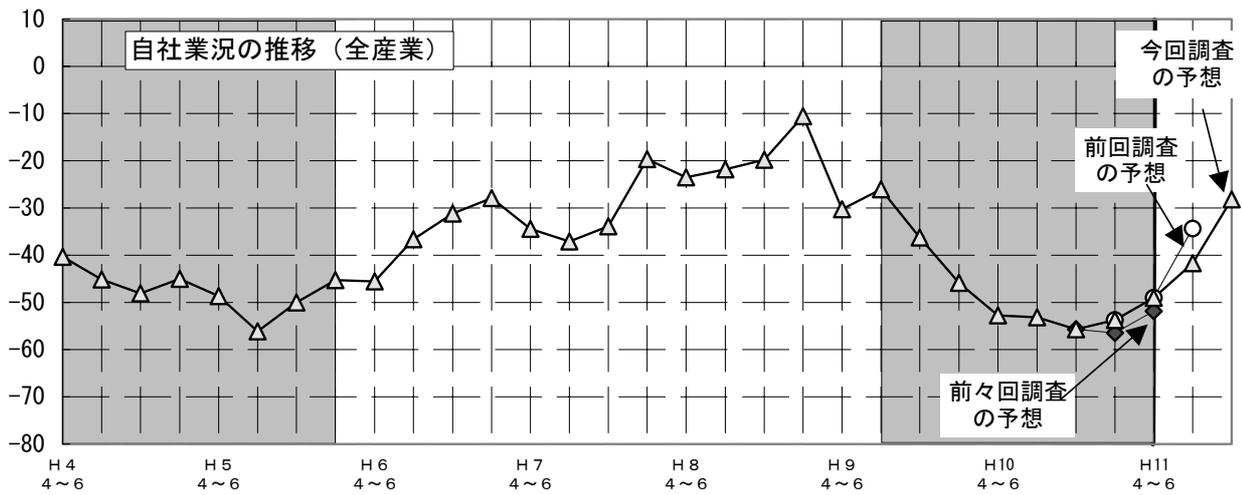
また、非製造業も今期（平成11年4～6月期）▲42.7と、前期（平成11年1～3月期：▲49.0）に比べて6.3ポイント改善した。来期（平成11年7～9月期）以降の予想も改善予想となっている。個別業種の今期（平成11年4～6月期）の動きをみると、運輸・倉庫業、建設業、その他非製造業がマイナス幅を15ポイント以上縮小させ、また卸売業、小売業でも若干の改善を見せた。しかし、情報サービス業は0.0に悪化している。来期（平成11年7～9月期）の予想は、その他非製造業を除き、概ね横ばいないし改善の予想となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は横ばいで推移し、中小企業、市外本社企業は改善した。来期（平成11年7～9月期）以降の予想は、どの規模でも改善予想をしている。

市内企業の自社業況

	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	4～6月の回答の割合(%)			平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	(参考) 回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-53.7	-49.0	7.8	35.4	56.8	-41.7	-28.2	398
製造業	-58.8	-55.3	7.6	29.4	62.9	-46.7	-28.2	197
食料品等	-33.3	-38.4	15.4	30.8	53.8	-23.1	-7.7	13
繊維・衣服等	-60.0	-25.0	0.0	75.0	25.0	-50.0	-25.0	4
石油・化学等	0.0	-69.2	0.0	30.8	69.2	-53.8	-23.1	3
鉄鋼・金属等	-74.3	-68.3	4.9	22.0	73.2	-58.5	-43.9	41
一般機械	-58.7	-46.9	15.6	21.9	62.5	-41.9	-22.5	32
電機・精密等	-58.0	-46.2	9.6	34.6	55.8	-43.1	-21.5	52
輸送用機械	-61.9	-77.3	0.0	22.7	77.3	-50.0	-31.9	22
その他製造業	-66.6	-52.9	5.9	35.3	58.8	-41.2	-29.4	17
非製造業	-49.0	-42.7	8.0	41.3	50.7	-36.8	-28.3	201
建設業	-57.6	-40.7	3.7	51.9	44.4	-37.0	-40.7	27
運輸・倉庫業	-70.8	-50.0	4.2	41.7	54.2	-50.0	-45.8	24
卸売業	-58.0	-53.7	12.2	22.0	65.9	-43.9	-19.5	41
小売業	-52.8	-51.1	6.7	35.6	57.8	-33.3	-24.4	45
不動産業	0.0	-40.0	0.0	60.0	40.0	-40.0	-40.0	5
情報サービス業	33.3	0.0	18.8	62.5	18.8	6.2	-6.3	16
その他非製造業	-65.8	-41.2	5.9	47.1	47.1	-44.1	-29.4	34
大企業	-34.7	-34.0	16.0	34.0	50.0	-22.4	-14.3	50
中堅企業	-53.3	-53.8	5.8	34.6	59.6	-46.1	-40.4	104
中小企業	-60.5	-51.8	7.7	32.8	59.5	-45.9	-28.8	195
市外本社企業	-51.1	-42.8	4.1	49.0	46.9	-34.7	-14.3	49

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI=(良い%-悪い%)



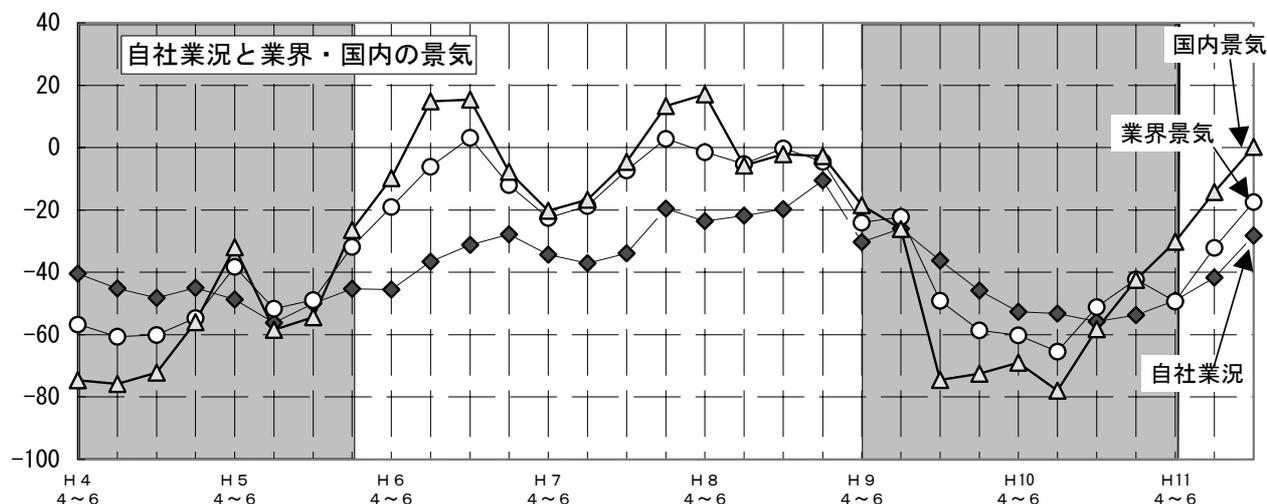
## 〔業界の景気・国内の景気〕

今期（平成11年4～6月期）の全産業の業界景気についてのBSI値は、自社業況とは反対に、製造業、非製造業がともに悪化したため、前期（平成11年1～3月期：▲42.3）に比べて7.1ポイント悪化し、▲49.4となった。この値は、今期（平成11年4～6月期）の自社業況BSI値（▲49.0）とほぼ同水準である。ただし、来期（平成11年7～9月期）以降については、自社業況より改善する予想となっている。規模別に見ると、市外本社企業を除き、マイナス幅を拡大させている。特に、大企業は12.3ポイント落ち込んでいる。

業種別に見ると、製造業は、前期（平成11年1～3月期：▲46.9）に比べて3.1ポイント悪化し、▲50.0となった。来期（平成11年7～9月期）以降は改善の予想となっている。個別業種で見ると、主要業種である鉄鋼・金属等、一般機械、電気・精密等、輸送用機械はいずれもマイナス幅を拡大させている。特に、輸送用機械は19.7ポイント落ち込んだ。規模別では、大企業、市外本社企業が改善したが、中堅企業、中小企業は悪化した。

非製造業は、前期（平成11年1～3月期：▲38.2）に比べて10.5ポイント悪化し、▲48.7となった。来期（平成11年7～9月期）以降の予想は、製造業同様改善の予想となっている。個別業種を見ると、今期（平成11年4～6月期）は、全般的にマイナス幅を拡大させており、特に卸売業（▲67.5）、小売業（▲71.7）が厳しい状況にある。規模別でみると、大企業、中小企業が大きく悪化しており厳しい状況がうかがえる。

一方、国内景気のBSI値は、マイナス幅を縮小させ▲30.2と、3期連続の改善となった。来期（平成11年7～9月期）以降の予想も大きく改善する予想となっており、来々期（平成11年10～12月期）はプラスの予想となっている。



	業界の景気					国内の景気				
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	回答 企業数	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	回答 企業数
全産業	-42.3	-49.4	-32.2	-17.5	397	-42.4	-30.2	-14.3	0.2	394
製造業	-46.9	-50.0	-30.8	-10.4	196	-46.1	-33.2	-12.0	3.6	193
食料品等	-37.5	0.0	-38.5	0.0	13	-28.6	-7.7	-15.4	7.7	13
繊維・衣服等	-60.0	-25.0	-50.0	25.0	4	-80.0	0.0	0.0	25.0	4
出版・印刷	-66.7	-66.7	-66.7	-66.7	3	-66.7	0.0	0.0	0.0	2
石油・化学等	-44.4	-69.2	-38.5	-23.1	13	-22.2	-69.2	-30.8	7.7	13
鉄鋼・金属等	-54.1	-56.1	-34.1	-12.8	41	-56.8	-45.0	-17.5	-2.6	40
一般機械	-54.8	-62.5	-43.7	-37.5	32	-54.8	-34.4	-18.7	-15.7	32
電機・精密等	-38.8	-40.4	-13.8	7.9	52	-40.8	-30.7	-2.0	13.8	52
輸送用機械	-34.8	-54.5	-22.7	-4.5	22	-30.4	-19.0	-9.5	19.0	21
その他製造業	-56.3	-62.5	-37.5	-13.4	16	-50.0	-31.2	-6.2	-6.3	16
非製造業	-38.2	-48.7	-33.7	-24.3	201	-39.1	-27.3	-16.6	-3.0	201
建設業	-24.2	-48.2	-37.0	-22.2	27	-27.3	-14.8	-18.5	0.0	27
運輸・倉庫業	-58.3	-40.0	-36.0	-16.0	25	-54.5	0.0	0.0	12.5	24
卸売業	-35.4	-67.5	-43.6	-18.4	40	-41.9	-43.9	-25.0	5.0	41
小売業	-44.7	-71.7	-40.0	-43.2	46	-43.2	-51.1	-29.6	-25.0	45
飲食業	-25.0	14.3	14.3	28.6	7	-25.0	14.3	57.1	57.1	7
金融・保険業	0.0	-50.0	0.0	0.0	2	-33.3	-50.0	-50.0	-50.0	2
不動産業	16.7	-40.0	-20.0	-20.0	5	-33.3	0.0	0.0	20.0	5
情報サービス業	-5.3	6.7	-6.7	-26.6	15	-33.3	-25.0	-25.0	-12.5	16
その他非製造業	-59.1	-41.2	-35.3	-26.5	34	-39.6	-17.7	-11.7	-5.8	34

	業界の景気					国内の景気				
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	回答 企業数	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	回答 企業数
全産業	-42.3	-49.4	-32.2	-17.5	397	-42.4	-30.2	-14.3	0.2	394
大企業	-23.1	-35.4	-25.5	4.3	48	-35.3	-14.6	-10.7	17.1	48
中堅企業	-48.6	-49.1	-28.3	-21.9	106	-42.5	-29.5	-13.4	-3.8	105
中小企業	-47.2	-58.3	-41.7	-21.2	194	-48.9	-40.5	-19.9	-2.6	193
市外本社企業	-32.0	-28.6	-10.2	-14.6	49	-27.1	-6.2	2.1	4.2	48
製造業	-46.9	-50.0	-30.8	-10.4	196	-46.1	-33.2	-12.0	3.6	193
大企業	-50.0	-26.3	-16.6	33.3	19	-50.0	0.0	5.6	33.3	19
中堅企業	-52.3	-59.1	-31.9	-9.1	22	-47.6	-42.8	-14.3	-14.3	21
中小企業	-46.8	-55.9	-35.8	-18.1	134	-46.0	-39.4	-16.6	0.0	132
市外本社企業	-38.8	-23.8	-9.5	0.0	21	-41.2	-14.3	4.8	19.0	21
非製造業	-38.2	-48.7	-33.7	-24.3	201	-39.1	-27.3	-16.6	-3.0	201
大企業	-8.8	-41.4	-31.1	-13.8	29	-27.3	-24.2	-20.7	6.9	29
中堅企業	-47.6	-46.4	-27.4	-25.3	84	-41.2	-26.2	-13.1	-1.2	84
中小企業	-48.0	-63.3	-55.2	-28.0	60	-56.2	-42.7	-27.1	-8.5	61
市外本社企業	-28.1	-32.2	-10.7	-25.0	28	-19.4	0.0	0.0	-7.4	27

BSI = (上昇% - 下降%)



	生産・売上					回答 企業数
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期		
全産業	-36.8	-38.6	-18.4	-7.2	406	
製造業	-45.9	-46.2	-21.7	-9.1	199	
食料品等	-11.1	0.0	-7.7	7.7	13	
繊維・衣服等	-80.0	-25.0	0.0	-25.0	4	
出版・印刷	-100.0	-33.4	-33.4	-66.7	3	
石油・化学等	-22.2	-71.4	-21.4	-14.3	14	
鉄鋼・金属等	-64.9	-59.6	-33.4	-19.0	42	
一般機械	-58.0	-39.4	-12.1	-9.1	33	
電機・精密等	-40.0	-40.3	-19.6	-2.0	52	
輸送用機械	-17.4	-76.2	-23.9	-9.5	21	
その他製造業	-50.0	-29.4	-29.4	0.0	17	
非製造業	-28.8	-31.4	-15.1	-5.4	207	
建設業	-17.7	-51.9	-25.9	-29.6	27	
運輸・倉庫業	-75.0	-19.2	-30.8	0.0	26	
卸売業	-43.8	-23.8	-15.0	5.0	42	
小売業	-33.4	-35.4	-14.6	-6.2	48	
飲食業	-25.0	14.3	28.6	14.3	7	
金融・保険業	66.7	100.0	50.0	50.0	2	
不動産業	33.4	-60.0	0.0	-40.0	5	
情報サービス業	22.2	-31.3	18.7	-25.0	16	
その他非製造業	-33.3	-41.2	-26.5	5.9	34	

	生産・売上					回答 企業数
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期		
全産業	-36.8	-38.6	-18.4	-7.2	406	
大企業	-1.9	-28.0	-12.2	8.2	50	
中堅企業	-38.3	-41.5	-11.3	-13.2	106	
中小企業	-50.0	-43.7	-25.9	-8.6	199	
市外本社企業	-25.0	-23.6	-9.8	-3.9	51	
製造業	-45.9	-46.2	-21.7	-9.1	199	
大企業	-22.2	-36.8	-16.6	5.6	19	
中堅企業	-45.5	-50.0	-31.8	-18.2	22	
中小企業	-52.0	-47.8	-25.0	-10.3	136	
市外本社企業	-27.8	-41.0	4.6	-4.6	22	
非製造業	-28.8	-31.4	-15.1	-5.4	207	
大企業	8.6	-22.6	-9.7	9.6	31	
中堅企業	-36.4	-39.3	-6.0	-11.9	84	
中小企業	-45.1	-35.0	-27.8	-4.9	63	
市外本社企業	-23.5	-10.3	-20.7	-3.5	29	

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成11年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	51.9	39.0	6.5	13.0	77	82.8	17.2	9.0	5.3	244
製造業	50.0	37.5	15.6	12.5	32	88.2	10.2	13.4	7.9	127
非製造業	53.3	40.0	0.0	13.3	43	76.9	24.8	4.3	2.6	117

	増減要因(平成11年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	56.6	35.8	2.8	11.3	106	86.6	14.9	6.0	5.5	201
製造業	62.0	28.0	6.0	10.0	50	89.9	8.3	8.3	9.2	109
非製造業	51.8	42.9	0.0	12.5	56	82.6	22.8	3.3	1.1	92

## 〔経常利益〕

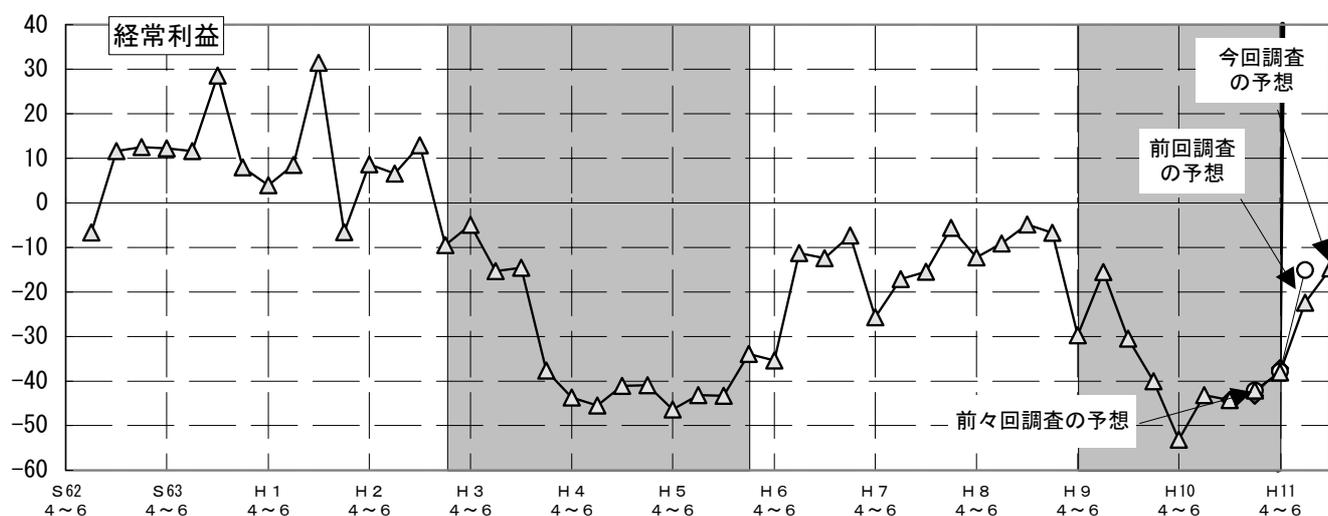
経常利益のBSI値は、3期連続横ばいで推移してきたが、今期（平成11年4～6月期）は▲38.1と前期（平成11年1～3月期：▲42.1）に比べて若干の改善を示した。来期（平成11年7～9月期）以降についても改善予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値が、前期（平成11年1～3月期：▲50.8）に続き、今期（平成11年4～6月期）▲45.2と改善をみせた。来期（平成11年7～9月期）以降も改善傾向が続く予想となっている。個別業種でみると、鉄鋼・金属等、一般機械、その他製造業では改善がみられたが、石油・化学等、輸送用機械は悪化し、生産・売上高とほぼ同様の動きを示した。

非製造業は、前回やや悪化したが、今期（平成11年4～6月期）は▲31.4となり、やや改善する結果となった。来期（平成11年7～9月期）以降についても、製造業と同様、改善傾向が続く予想となっている。個別業種でみると、建設業、小売業、情報サービス業で落ち込んだが、運輸・倉庫業、卸売業で改善がみられた。来期（平成11年7～9月期）については、運輸・倉庫業を除き、どの業種も改善する予想となっている。

規模別にみると、大企業が悪化したが、中堅企業、中堅企業、市外本社企業はいずれも改善した。先行きについては、一様に改善予想をしている。特に、大企業はプラスに転換する予想となっている。

経常利益が改善した背景としては、販売数量増加が最大の要因で、次に原材料費低下と人件費低下が続いている。他方、経常利益が減少した背景としては、販売数量減少、販売価格の順で挙げられている。来期の経常利益の減少要因は、今期と同様の傾向がみられるが、増加要因としては、販売数量増加を挙げる企業の割合が増加する一方、原材料費低下を挙げる企業の割合は減少している。



	経常利益					回答 企業数
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期		
全産業	-42.1	-38.1	-22.4	-14.7	401	
製造業	-50.8	-45.2	-28.5	-19.5	197	
食料品等	-55.6	23.1	-23.1	8.3	13	
繊維・衣服等	-100.0	-25.0	-25.0	-25.0	4	
出版・印刷	-66.7	0.0	-66.7	-33.3	3	
石油・化学等	-44.5	-61.5	-30.8	-23.1	13	
鉄鋼・金属等	-64.9	-59.6	-38.1	-28.6	42	
一般機械	-61.2	-43.8	-31.2	-21.9	32	
電機・精密等	-38.0	-46.2	-21.6	-25.5	52	
輸送用機械	-30.4	-76.2	-28.6	-4.8	21	
その他製造業	-50.0	-23.6	-17.6	-5.9	17	
非製造業	-34.3	-31.4	-16.3	-9.9	204	
建設業	-25.0	-34.6	-15.4	-23.1	26	
運輸・倉庫業	-75.0	-23.1	-30.8	-11.6	26	
卸売業	-46.9	-28.6	-19.5	-14.6	42	
小売業	-25.6	-37.0	-15.2	0.0	46	
飲食業	-25.0	14.3	14.3	14.3	7	
金融・保険業	0.0	-100.0	0.0	-50.0	2	
不動産業	16.7	-40.0	0.0	-40.0	5	
情報サービス業	15.8	-31.3	12.5	-31.2	16	
その他非製造業	-48.8	-35.3	-27.2	6.1	34	

	経常利益					回答 企業数
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期		
全産業	-42.1	-38.1	-22.4	-14.7	401	
大企業	1.8	-34.0	2.1	8.4	50	
中堅企業	-43.6	-40.6	-12.3	-18.9	106	
中小企業	-56.2	-42.7	-38.2	-20.4	197	
市外本社企業	-36.0	-18.8	-4.3	-4.2	48	
製造業	-50.8	-45.2	-28.5	-19.5	197	
大企業	-22.2	-36.8	5.5	5.9	19	
中堅企業	-63.6	-54.5	-22.7	-13.6	22	
中小企業	-56.0	-46.7	-39.3	-23.7	135	
市外本社企業	-27.8	-33.3	4.8	-19.0	21	
非製造業	-34.3	-31.4	-16.3	-9.9	204	
大企業	14.3	-32.3	0.0	9.6	31	
中堅企業	-38.4	-36.9	-9.6	-20.2	84	
中小企業	-56.9	-33.8	-36.0	-13.1	62	
市外本社企業	-40.6	-7.4	-11.5	7.7	27	

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成11年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	67.4	7.0	26.7	27.9	10.5	86	81.7	50.4	9.3	1.6	4.1	246
製造業	68.4	0.0	28.9	31.6	7.9	38	83.5	57.5	10.2	1.6	6.3	127
非製造業	66.7	12.5	25.0	25.0	12.5	48	79.8	42.9	8.4	1.7	1.7	119

	増減要因(平成11年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	78.2	3.0	26.7	13.9	7.9	101	82.8	51.2	6.5	2.8	7.0	215
製造業	78.0	2.0	30.0	14.0	6.0	50	87.6	53.1	7.1	3.5	8.8	113
非製造業	78.4	3.9	23.5	13.7	9.8	51	77.5	49.0	5.9	2.0	4.9	102

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成11年4～6月期）は9.6で前期（平成11年1～3月期）より「過大」超幅が若干拡大したが，来期（平成11年7～9月期）は再び縮小の見込みとなった。

原材料在庫水準は，今期（平成11年4～6月期）は6.3で前期（平成11年1～3月期）より「過大」超幅が縮小した。来期（平成11年7～9月期）はほぼ横ばいの見込みである。業種別にみると，製造業では10.6の「過大」超となっているが，非製造業では▲7.4と「不足」超幅が拡大した。

	完成品在庫＝過大％－不足％			原材料在庫＝過大％－不足％		
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期
全産業	6.9	9.6	6.1	9.6	6.3	6.4
大企業	6.5	11.1	8.6	3.9	3.8	0.0
中堅企業	13.3	13.1	3.3	-2.5	0.0	0.0
中小企業	5.4	9.5	8.9	14.1	8.2	9.1
市外本社企業	0.0	0.0	-7.7	13.7	9.1	9.1
製造業	8.9	11.9	7.5	13.4	10.6	10.2
大企業	11.1	27.8	17.6	5.5	6.3	0.0
中堅企業	27.3	20.0	5.0	0.0	14.3	14.3
中小企業	5.8	10.9	9.3	15.2	10.5	10.5
市外本社企業	0.0	-5.6	-11.1	30.8	11.8	11.8
非製造業	3.3	5.7	3.8	-2.0	-7.4	-5.6
大企業	0.0	-5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	5.3	9.8	2.5	-5.3	-15.0	-15.0
中小企業	3.8	5.1	8.1	6.2	-5.2	0.0
市外本社企業	0.0	12.5	0.0	-11.1	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期（平成11年4～6月期）は▲49.3で前期（平成11年1～3月期）より「下降」超幅が拡大した。業種別にみると，製造業は▲59.2と「下降」超幅が拡大したが，非製造業は▲34.9で「下降」超幅が縮小している。

原材料価格水準をみると，今期（平成11年4～6月期）は▲10.3で前期（平成11年1～3月期）とほぼ同水準であった。来期（平成11年7～9月期）は，「下降」超幅が大幅に減少する予想となっている。業種別にみると，製造業は▲10.0と「下降」超幅が拡大したのに対して，非製造業は▲11.3と「下降」超幅が縮小した。

	製品価格＝上昇％－下降％			原材料価格＝上昇％－下降％		
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期
全産業	-45.2	-49.3	-40.7	-10.5	-10.3	-3.3
大企業	-35.0	-37.5	-28.2	-11.6	-28.6	3.7
中堅企業	-37.7	-45.2	-35.6	-4.6	-8.3	-8.4
中小企業	-52.9	-59.6	-50.0	-10.5	-6.6	-2.0
市外本社企業	-40.0	-21.6	-21.6	-20.0	-16.6	-8.4
製造業	-50.9	-59.2	-50.0	-8.7	-10.0	-1.7
大企業	-52.9	-61.1	-47.0	-22.2	-44.4	5.8
中堅企業	-45.5	-47.6	-33.3	5.0	-5.0	0.0
中小企業	-52.1	-64.6	-56.9	-7.4	-6.4	-3.2
市外本社企業	-47.1	-35.0	-25.0	-21.4	-5.9	0.0
非製造業	-38.0	-34.9	-27.5	-15.6	-11.3	-7.0
大企業	-21.8	-18.2	-13.7	12.5	0.0	0.0
中堅企業	-34.6	-44.2	-36.5	-13.1	-10.8	-14.3
中小企業	-55.6	-43.9	-27.5	-31.3	-7.7	3.9
市外本社企業	-34.8	-5.9	-17.6	-18.2	-42.9	-28.6

雇用人員をみると、今期（平成11年4～6月期）は20.5で前期（平成11年1～3月期）から4.2ポイント「過大」超幅を拡大させている。業種別でみると、製造業、非製造業ともに「過大」超幅を拡大させており、規模別でも、一様に「過大」超幅を拡大させている。

労働時間をみると、今期（平成11年4～6月期）は▲21.2と、前期（平成11年1～3月期）よりも労働時間を減少させている企業割合が増加した。来期（平成11年7～9月期）は▲14.6で、引き続きマイナス水準の予想となっている。業種別では、今期、製造業が、市外本社企業以外で「減少」超幅を拡大させている。

	雇用人員＝過大％－不足％			労働時間＝増加％－減少％		
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期
全産業	16.3	20.5	15.8	-16.2	-21.2	-14.6
大企業	23.1	28.0	20.4	-5.7	-20.0	-8.2
中堅企業	15.5	16.9	17.8	-11.5	-24.0	-22.0
中小企業	12.7	18.8	12.7	-24.4	-25.7	-17.3
市外本社企業	23.4	27.0	18.8	-8.9	2.2	6.7
製造業	23.6	25.4	16.8	-20.6	-28.8	-17.2
大企業	33.3	26.3	11.1	-5.5	-21.0	-5.6
中堅企業	23.8	18.2	22.7	-9.1	-40.9	-41.0
中小企業	22.0	26.1	17.9	-25.3	-31.8	-20.0
市外本社企業	23.5	27.3	9.1	-18.7	-4.5	13.7
非製造業	9.8	15.5	14.6	-12.3	-13.3	-11.7
大企業	17.6	29.0	25.8	-5.7	-19.3	-9.7
中堅企業	13.4	16.5	16.5	-12.2	-19.3	-16.7
中小企業	-10.4	1.8	0.0	-22.4	-10.7	-10.7
市外本社企業	23.3	27.0	26.9	-3.4	8.7	0.0

資金繰りをみると、今期（平成11年4～6月期）は▲18.8で、前期（平成11年1～3月期）からほぼ横ばいの推移であった。来期（平成11年7～9月期）はさらに「悪化」超幅拡大の見込みである。規模別にみると、中小企業は4.1ポイント悪化し▲28.2で、依然として「悪化」超幅が大きい。

	資金繰り＝改善％－悪化％		
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期
全産業	-17.9	-18.8	-24.7
大企業	-6.0	-12.2	-18.7
中堅企業	-13.0	-13.9	-21.8
中小企業	-24.1	-28.2	-31.1
市外本社企業	-20.0	4.8	-9.8
製造業	-24.1	-24.2	-26.1
大企業	-16.6	-5.3	-16.7
中堅企業	-13.7	-13.6	-22.8
中小企業	-26.5	-31.9	-29.1
市外本社企業	-29.4	0.0	-16.6
非製造業	-12.0	-13.3	-23.4
大企業	0.0	-16.6	-20.0
中堅企業	-12.8	-14.0	-21.5
中小企業	-17.8	-19.3	-35.7
市外本社企業	-14.3	8.7	-4.3

## 〔設備投資動向〕

生産・営業用設備をみると、今期（平成11年4～6月期）は11.0と前期（平成11年1～3月期）からほぼ横ばい推移した。業種別では、製造業で「過大」超幅が拡大し、非製造業はほぼ横ばいであった。規模別では、大企業、中堅企業で「過大」超幅が拡大しており中小企業、市外本社企業で「過大」超幅が縮小している。特に非製造業の大企業の「過大」超幅の拡大が目立つ。

過大%－不足%	全産業			製造業			非製造業		
	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期
計	10.0	11.0	10.6	15.6	17.3	17.8	4.2	4.4	2.8
大企業	10.0	20.4	22.9	16.6	15.8	22.2	6.3	23.3	23.3
中堅企業	5.5	9.4	8.3	9.5	14.3	19.0	4.3	8.0	5.4
中小企業	13.1	11.0	10.6	18.0	19.3	19.3	-2.8	-9.1	-11.1
市外本社企業	9.1	4.5	2.3	5.8	9.1	4.5	11.1	0.0	0.0

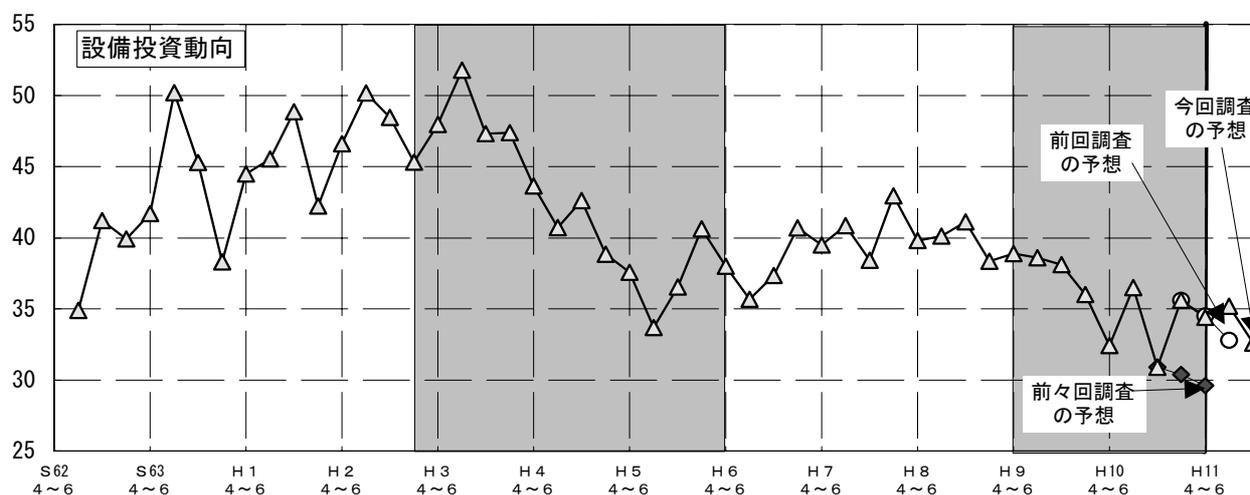
今期（平成11年4～6月期）の全産業の設備投資実施率は34.4%と、依然低水準で推移しており、前期（平成11年1～3月期：35.6%）からほぼ横ばいで推移した。設備投資額の増減（BSI値）をみると、今期（平成11年4～6月期）は▲3.0とマイナスに転じている。先行きについては、設備投資実施率は低水準の予想となっており、また、設備投資額のBSI値もマイナスの水準で推移する予想となっている。

業種別にみると、製造業の設備投資実施率は35.2%と、前期（平成11年1～3月期：34.3）と同様の数値となった。また、設備投資額のBSI値は▲8.7と、依然マイナスの水準にある。先行きについては、設備投資実施率、設備投資額のBSI値ともに減少する予想となっている。個別業種の設備投資のBSI値をみると、今期（平成11年4～6月期）は、一般機械、電機・精密などで増加企業の割合が増えているが、鉄鋼・金属等、輸送用機械などで減少企業の割合が増えており、ばらつきがみられた。

非製造業については、設備投資実施率は33.5%で前期（平成11年1～3月期：36.8%）から3.3%ポイントの低下となっている。また、設備投資額のBSI値も3.2と前期（平成11年1～3月期：20.3）から17.1ポイント下がっている。先行きについては、設備投資実施率はほぼ横ばいの予想となっている。設備投資のBSI値は、やや増加予想となっているものの、依然低水準である。個別業種の設備投資実施率をみると、今期（平成11年4～6月期）は、情報サービス業、卸売業、小売業等で前期（平成11年1～3月期）よりも低下している。

規模別にみると、実施率については中小企業で横ばい、大企業で上昇し、中堅企業、市外本社企業は低下している。また、設備投資のBSI値をみると、中堅企業、市外本社企業は上昇しているが、大企業、中小企業は減少している。

設備投資の目的については、製造業では、前期同様、「合理化・省力化」（66.2%）、「維持・補修」（63.2%）、「研究開発」（39.7%）の順となった。非製造業では、「合理化・省力化」が前期と比べ22.6%ポイントと大きく低下したことより、「維持・補修」（67.2%）、「受注・需要増対応」（32.8%）、「合理化・省力化」（23.0%）の順となった。



	実施(計画)率 (%)					BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成11年 1~3月期	平成11年 4~6月期	平成11年 7~9月期	平成11年 10~12月期	回答 企業数	平成11年 1~3月期	平成11年 4~6月期	平成11年 7~9月期	平成11年 10~12月期	回答 企業数
全産業	35.6	34.4	35.2	32.6	384	6.2	-3.0	-5.7	-3.6	384
製造業	34.3	35.2	35.6	33.2	196	-10.2	-8.7	-14.1	-15.2	196
食料品等	44.4	53.8	38.5	38.5	13	-25.0	-28.6	0.0	-40.0	13
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	4	0.0	0.0	0.0	0.0	4
出版・印刷	66.7	66.7	33.3	33.3	3	-50.0	50.0	0.0	0.0	3
石油・化学等	62.5	42.9	35.7	38.5	14	50.0	-16.7	-20.0	0.0	14
鉄鋼・金属等	26.5	25.0	25.6	20.5	40	44.5	20.0	-25.0	-40.0	40
一般機械	24.1	27.3	27.3	27.3	33	-42.9	-11.1	0.0	-25.0	33
電機・精密等	45.8	45.1	52.0	46.0	51	-36.4	-26.1	-31.6	-17.4	51
輸送用機械	34.8	42.9	52.4	52.4	21	0.0	-11.1	0.0	0.0	21
その他製造業	18.8	17.6	11.8	11.8	17	33.3	66.7	50.0	50.0	17
非製造業	36.8	33.5	34.8	32.1	188	20.3	3.2	4.3	9.8	188
建設業	21.9	32.0	20.0	16.0	25	14.3	25.0	0.0	0.0	25
運輸・倉庫業	54.2	60.9	69.6	73.9	23	7.7	-28.6	-14.3	-12.5	23
卸売業	24.1	15.4	24.3	10.8	39	0.0	33.3	-33.3	0.0	39
小売業	33.3	31.8	34.1	34.1	44	45.4	21.4	25.0	33.3	44
飲食業	25.0	28.6	42.9	28.6	7	100.0	-50.0	100.0	100.0	7
金融・保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	2	0.0	100.0	0.0	50.0	2
不動産業	33.3	0.0	0.0	0.0	3	0.0	0.0	0.0	0.0	3
情報サービス業	47.1	20.0	7.1	7.1	15	0.0	33.3	0.0	0.0	15
その他非製造業	45.0	46.7	44.8	48.3	30	33.4	-21.5	11.1	0.0	30

	実施(計画)率 (%)					BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成11年 1~3月期	平成11年 4~6月期	平成11年 7~9月期	平成11年 10~12月期	回答 企業数	平成11年 1~3月期	平成11年 4~6月期	平成11年 7~9月期	平成11年 10~12月期	回答 企業数
全産業	35.6	34.4	35.2	32.6	384	6.2	-3.0	-5.7	-3.6	384
大企業	64.2	76.0	75.5	75.5	50	0.0	-26.3	-3.0	-8.4	50
中堅企業	33.7	29.2	31.6	28.4	96	6.0	7.2	4.5	4.0	96
中小企業	21.3	21.8	21.1	20.0	193	26.5	14.3	-15.4	6.9	193
市外本社企業	57.4	53.3	59.1	48.8	45	-11.1	-8.3	-9.1	-20.0	45
製造業	34.3	35.2	35.6	33.2	196	-10.2	-8.7	-14.1	-15.2	196
大企業	83.3	89.5	94.4	94.4	19	-33.4	-41.1	0.0	-29.5	19
中堅企業	50.0	47.6	52.4	47.6	21	-27.3	-10.0	-10.0	-30.0	21
中小企業	20.3	22.2	21.6	19.4	135	21.7	16.6	-21.0	9.5	135
市外本社企業	58.8	57.1	57.1	55.0	21	-30.0	-25.0	-25.0	-27.3	21
非製造業	36.8	33.5	34.8	32.1	188	20.3	3.2	4.3	9.8	188
大企業	54.3	67.7	64.5	64.5	31	26.3	-14.3	-5.5	10.5	31
中堅企業	29.1	24.0	25.7	23.0	75	22.8	16.6	16.7	26.7	75
中小企業	23.9	20.7	19.6	21.4	58	36.3	8.4	0.0	0.0	58
市外本社企業	56.7	50.0	60.9	43.5	24	0.0	8.3	10.0	-11.1	24

BSI = (増加% - 減少%)

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	27.1	45.7	24.0	65.1	14.0	16.3	10.9	129
製造業	22.1	66.2	39.7	63.2	22.1	19.1	7.4	68
非製造業	32.8	23.0	6.6	67.2	4.9	13.1	14.8	61

〔為替レート〕

調査日現在の設定円/\$レートをみると、昨秋以降の円高傾向が続いており、回答企業数 241 社の平均で前回調査から 0.5 円/\$円安設定となり、120.9 円/\$となっている。6ヶ月先についてはほぼ横ばいの 120.8 円/\$の設定となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	120.9	120.8
製造業	120.7	120.1
食料品等	121.9	121.3
繊維・衣服等	121.8	120.0
出版・印刷	120.0	116.5
石油・化学等	121.3	119.5
鉄鋼・金属等	121.2	121.4
一般機械	120.9	121.5
電機・精密等	120.3	119.0
輸送用機械	119.7	119.0
その他製造業	120.4	118.9
非製造業	121.1	121.7
建設業	121.3	119.4
運輸・倉庫業	120.4	121.9
卸売業	121.4	121.4
小売業	121.2	122.7
飲食業	120.0	122.7
金融・保険業	121.0	125.0
不動産業	121.0	118.0
情報サービス業	120.6	122.4
その他非製造業	121.6	121.0

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	120.9	120.8
大企業	119.9	120.2
中堅企業	120.9	120.5
中小企業	121.1	121.4
市外本社企業	121.0	119.2
製造業	120.7	120.1
大企業	119.0	118.1
中堅企業	120.6	119.0
中小企業	121.0	120.7
市外本社企業	120.9	119.3
非製造業	121.1	121.7
大企業	120.8	121.9
中堅企業	121.0	121.2
中小企業	121.3	122.8
市外本社企業	121.0	119.2

## 主要企業業界ヒアリング調査結果

### 〔鉄鋼・金属業〕

ネジ製造企業は、自動車用ボルト・ナットが生産の30%を占めるが、日産とルノーの提携に代表されるように自動車関連の先行き不透明感が強いため、今後はOA機器関連部品の生産への転換を検討している。OA機器部品は、自動車ネジ製造用の鍛造加工とは異なり切削加工による製造なので、今後毎年1,000万円程度の切削加工用の設備投資を行う予定である。従前は、製造の大半が自動車用ネジであったが、機会あるごとに他分野の製造を手がけていたことが、方針転換に役立っているとのことである。

石油関連を中心に、環境保全装置の設計・製作・施工を行っている機械加工企業では、今回の日本石油と三菱石油の合併により一時的に受注が減少している。雇用関係については、親企業から人員の受け入れを依頼されることもあるなど、依然厳しい状況である。

電子機器用筐体、工作機械用コントロールボックス筐体を作っている板金製造企業では、製品価格は多様である一方、取引先から目標価格を引き下げられるため利潤幅が減少してしまうとのことである。設備投資については、これまで、年2,000万円程度行ってきたが、今年は600万円くらいに止める予定である。受注獲得のために、見本市などには積極的に参加している。

(工業技術支援センター)

### 〔工作機械〕

工作機械業界の景況は、内需、輸出ともに受注が低迷しており、厳しい状況が続いている。平成10年度の受注額は前年度比20.2%減と5年ぶりマイナスとなった。主要ユーザーである自動車業界や一般機械の設備投資の低調を受け、内需の落ち込みが厳しく、年度ベースでは初めて内需が輸出を下回った。

11年度に入っても、引き続き厳しい状況は続いており、工作機械受注総額の5月の速報(日本工作機械工業会発表)によると前年同月比34.3%減となっており、月を追うごとにマイナス幅が拡大している。内需は自動車を中心に受注は低迷しており、半導体関連で一部明るい兆しが見られるものの、16か月連続前年実績割れとなっている。軽自動車の販売好調は工作機械の受注には目立った効果はあらわれていないようである。

輸出は、これまで内需の不振を補ってきたが、主力のアメリカ、ヨーロッパ向けが不振となり、8か月連続の前年実績割れとなっている。アジアでやや回復の兆しがあるものの、輸出に占める比率は小さく、受注額全体を底上げするまでには至っていない。

上半期はこのままの状態が続くと思われるが、更新時期を迎えた機械が多数あることから、下半期以降は更新需要が顕在化し、受注が上向くと期待する企業が多い。

(工業課)

### 〔電機・精密等〕

今期の売り上げと利益動向については、携帯電話、パソコン等電子機器分野の一部では需要が回復基調にある。しかしその他の分野では、消費者のニーズに対応し新規機能を付加した新製品以外は売り上げも単価も落ちている。

今後の見通しについては、電子部門では回復基調にあるが、その他の部門は不透明である。民間設備投資が回復しないと全般的な景気回復は望めない。

経営の効率化と設備投資については、企業の規模を問わず新製品の投入スピードと、在庫を持たずキャッシュフローを重視した効率的経営が必要である。

雇用調整は昨年からすでに進んでおり、中小企業では操業短縮に合わせての自然減によって、また大企

業では事業部単位のリストラと事業部間の人員異動によって行われてきている。景気の回復・新製品投入に必要な人員（技術者以外）や自然減の補充等は、派遣社員等によって行い、人件費の圧縮を引き続き進めている。

（中小企業指導センター）

#### 〔輸送用機械〕

98年度の国内の自動車生産台数は996万台と20年ぶりに1,000万台を割り込んだ。これは、国内自動車販売が前年度比6.5%減少し、前年度まで好調だった輸出もアジア向けの大幅減少の影響で3.3%減少したことによる。国内自動車販売の低迷は、景気の低迷による雇用環境の悪化の影響で、車の買い替え年数を延ばしている消費者が多いことが要因の一つと言われている。また、トラックの大幅減の影響も大きい。

一方、99年度の見通しについては、乗用車メーカー8社でみると輸出は410万台と前年度比5.3%減となっているが、国内販売は583万台と前年度比5.5%の増加を見込んでいる。

自動車の生産台数の減少から自動車部品業界も受注数量が減少している。さらに自動車メーカーからのコストダウンの要請が強まったことから、98年度の売上高は前年度比でマイナスとなった企業が多数ある。このため、希望退職者の募集や退職者の不補充などにより人件費削減に努め、利益確保を目指している企業もある。

自動車需要の低迷を反映して、また、悪かった前年にも増して今期（4～6月）の売上げは低迷していることから、99年度の売上高見込みは前年度比で横這いもしくはマイナスとする企業が多くなっている。

（工業課）

#### 〔建設業〕

工事受注状況としては、第1四半期の公共工事受注件数は一昨年、昨年と比較して減少している。一昨年、昨年自体それほど良くなかっただけに、さらに減少ということで憂慮される状況である。また昨年は北部斎場や地下鉄工事など大きな工事が多かったが、今年度はそれが無い分受注額の面でもやはり減少している。さらに上半期は公共工事の前倒し発注の効果があるが、下半期は息切れするのではないかという懸念がある。文化施設などの公共施設は建設されつくした感があるので、今後は公共部門では高齢者や障害者向け施設などの福祉関連分野、民間部門では住宅建設が魅力ある分野といえる。

雇用調整を実施している所は少ないようで、現在過剰感があったとしても将来的に人材不足になる恐れもあり、むしろ若手社員の確保・育成は必要であると考えているところが多いようだ。また造園のような専門工事業者では長年の経験がものをいう仕事だけに、定年退職した技術者と2年更新で委託契約を結んでいるケースもある。

「安くて品質の良いもの」が求められる世情となっている。ISO9000シリーズを取得している企業が数社あるが、今後さらに増加すると思われる。

（経済政策課）

#### 〔運輸・倉庫業〕

運輸業の中で、大きな割合を占めるトラック運送業について、今期は前期に引き続き、輸送数量、運賃水準ともに減少傾向が続いており、そのため、営業収入も減少している。また、従来から、諸経費の45%程度は人件費が占め、大きな経費削減は行いにくいいため、営業利益の減少傾向も続いている。

今後の見通しとしては、景気の回復が遅いため、輸送数量の大きな増加は期待できない。ただし、前年

度があまりにも悪すぎたため、一昨年並程度には回復すると考えている事業者もある。

運賃水準については、最高時から30%程度減少している事業者もあるなど、荷主からの値下げ要求は相変わらず厳しく、減少傾向は続くと考えられている。

雇用関係については、トラックの減車が continuing していること、また大手事業者の中には、下請事業者への委託業務となる備車比率を高める傾向にあることなどから、運転手に関しては、「やや人手過剰」状況となっている。

今後、荷主企業の物流に関するアウトソーシングの進展などのため、トラック事業者は、単純な輸送だけでなく、検品や流通加工など物流全体に関係するサービスの提供を行わなければ、生き残れないと考えている。現段階でも、単純な輸送のみの事業者は、厳しい経営状況となっている。

倉庫業においては、入庫量・保管残高・回転率ともに対前年において若干下回る状況が続いていることから、減収収益が続き依然厳しい状況にある。特に、普通倉庫の回転率は、従来平均の55～56%から、適正値である50%をかなり下回る状況にあり、冷凍倉庫においても、50%程度の水準となっている。これは、荷主企業の在庫調整の影響や東南アジアの輸入品の減少、国内の輸出の減少等による影響を受けている。また、保管料・荷役料においては、荷主による物流コストの削減が継続して行われており、保管する品物を確保するために値下げ要求を受けざるをえない状況にある。最近においては、取扱う品物によっては、若干ではあるが保管量が増えてきているなど好材料もあるが、相対的な保管数量の伸びにはつながらないことから、今後の動向については、依然厳しい状況が続くと思われる。

旅客業のうちタクシー業界は、不況の影響を受け前期及び前年同期に比べ月次の売り上げの減少が目立つが、相対的に実車率や走行距離などの数値の減少幅が昨年末より低くなってきたことや、長距離利用客や夜間利用の若干の増加により前年平均の水準と同等か若干上回る数値がでてきていることなど、底打ち感が見え始めている。また、雇用については、増減はほとんど変化が無く安定して推移している。今後においては、新分野への進出やトータルコストに合わせた人員配置・賃金体系の見直しが必要となっている。

(経済政策課)

#### 〔卸売業〕

卸売業は景気低迷の中、成長している部分と縮小している部分が顕在化している。業界の大手として高いシェアを握っている企業はそうした動きに対応して横ばいでしのいでいる。しかし、中小企業はそれに対応できずに、縮小している部分を相手にしている状況である。

食品関連は比較的景気に左右されない業界であるが、伸びている業態については、業界大手が抑えてしまい、中小はシェアを落としている既存の取引先相手になんとか商売を続けているといった状態である。

建設関連でも、顧客である建設業界が大きな不況の渦中にあり、公共事業に依存した状況になっているため、苦心は免れない。

今後についても、各企業ともに大きな動きを起こすよりも、現在の事業を堅実に展開していくという方針をもっている。

(商業・サービス業課)

#### 〔小売業〕

百貨店は、各社とも前年を割り込む状況が続いている。4月は、前年より営業日数が2日程度多いのに、前年を割り込んでしまった。それでも、ワインブームが去ってしまった酒類を除く食料品は前年を上回る売上を確保している。5月は、昨年改装工事を行っていた店舗は、前年を上回る来店客数となったが、ゴールデンウィークの人の流れは、横浜駅周辺よりMM21の方が強かったと分析している。「母の日ギフト」では、前年

を確保したところが多く、プレゼントフェアを開催するなど販売努力をしている。6月は、「父の日ギフト」は「母の日ギフト」の6割程度の売上で推移したが、ワイシャツ・ネクタイは不振でカジュアル物（ボタダウシャツ・ポロシャツ）が伸びている。中元商戦は各社とも前年を大きく下回り、とりわけ法人需要は1割以上の落ち込みとなった。夏物用品は、今年も「ゆかた」の販売は好調だったが、水着はインポート物が不振で、各店で売上に差が出ている。各社とも、販売戦略としてポイントアップセールや会員セールを頻繁に実施し、前年売上进行を確保しようとするなど努力し、99年前半期は、前年対比でもそこそこの数字を上げられるとしている。

スーパー（食品スーパー）は、4月は、販売量は変わらないものの、3月から野菜の価格が下がったため、売上額は減少した。また、肉類の売行き不振が続いているため、前年を下回る売上となったところが多い。5月は、青果物が前年比で2ケタの下落状況が続いている。肉類の中でも、特に牛肉の販売不振が目立つ。各社では、高齢者や単身者のニーズに合わせた少量パックの販売や100円均一（生鮮食料品も含む）セールをするなどして消費拡大に努めており、買上げ品数増加につながっているが、売上額の増加にはなっていない。6月は、鮮魚部門で三陸沖のメジマグロが大量に入荷し、価格は安くなったが売上額の増加をもたらした。「中元ギフト」は各社とも、1割引き・無料配送、持ち帰りはさらに1割引などのセールを実施したが、前年に比べると1割前後の減となっている。各社とも、売上増進策として、新聞折り込み広告の適切な運用と来店回数増加を挙げている。

専門店（紳士服）は、4月～6月は既存店ベースで前年から10%以上、全店ベースでも10%前後の落ち込みとなってしまった。4月は、フレッシュマンスーツが第1週は好調であったが、その後低迷した。5月は、昨年に比べ気温の上昇が鈍く、夏物の出足が鈍かった。6月の「父の日ギフト」は、今年は前年を10%前後下回ってしまった。「贈物」としてのワイシャツ・ネクタイに減少傾向が見られる。「ボーナス商戦」は、ボーナスが出そろった7月中旬から盛上がりを見せている。

商店街は、ポイント数の対前年比でみると、4月・6月は前年並みを確保している。4月は、区のイベントを活用するなどして花見客の取り込みを図った。5月のゴールデンウィークは、消費者は行楽地に出かけてしまうと判断し、地域商店街として販売促進のイベントを開催しなかったためか、前年を下回った。6月は、中元バーゲンセールだけでなく、その前哨戦として「ポイント倍セール」、「レシートによる福引きセール」を開催し、来街客数の増加と前年を上回るポイント数を確保した。

（商業・サービス業課）

#### 〔不動産〕

市内オフィスビルの動向は、供給が極端に減り、関内地区、横浜駅周辺、新横浜で各1棟ぐらいいとどまっている。空室率を見ると各地区とも引き続き高止まり状態で、新横浜では1社の動向が空室率に影響する割合が大きい。全体として大きなスペースを小さなスペースへ、高い賃料は安い賃料のビルへ、または東京に集約されるなどの移動が大勢で、移動仲介数が多くても仲介手数料としての収益が改善されるわけではない。またテナントビルオーナーは、賃料値下げ要求に苦慮している。

店舗の賃貸しでは、新しい装いの拠点では広域的な集客を得て順調ではあるが、古くからの店舗街では消費不況で苦戦している。地域振興券の利用で大勢が見え始めているが、この影響を感じることはできないようだ。売上自体が低迷する中で、賃料収入で厳しい状況が続いている。

住宅部門は順調で、大幅な住宅減税が功を奏している。各社でばらつきはあるが、回転良く波に乗ることが重要である。購入者は物件の多くを回遊しており、各社とも付加価値を付け知恵勝負している。ただし、住宅減税も来年一杯がタイムリミットであり、再び反動が来ることを憂慮している。

（経済政策課）

### 〔情報サービス〕

情報・サービス業の景況は他業界に比べ、比較的良いとあってよく、業界全体での売上高は、平成 10 年度は前年度より増加している。これは、産業界が他の分野の設備投資は減少させても、情報システムの整備に対しては意欲的であるということを示していると思われる。この傾向は今後も続くと思われる。ただし、技術革新及び企業間競争がきわめて激しい業界であることから、景況感の企業間格差は著しいものがある。

雇用に関しては、社員数の大きな変化がなく、安定的な採用を行っている企業が多い。

各社とも、社員の実力を向上させることを重要な課題と考えている。業界の性質上、社員には次々に求められる新技術を習得することが求められており、企業も研修等の充実によりサポートしている。今後、社会のいろいろな部分において情報化が進行することが予想され、需要は飛躍的に増加すると考えられるが、その反面、新技術によって、業界全体の構造が大きく変革され得ることも視野に入れているようだ。しかし、どうしても新技術に対応できない社員は仕事の幅が狭くなってしまおうという状況が生じている。

(経済政策課)

### 〔ホテル関連〕

市内主要ホテルの客室稼働率は、概ね前年度並みを確保しているところが多いが、客室単価の低下で売上の増加に必ずしも結びついていない。法人利用は落ち込んでいるが、個人（家族）利用が増えており、このような個人（家族）の利用や修学旅行生の誘致のために、ダブルルームをツインルームに仕様変更して成果を上げているホテルもある。今後については、花火大会や大規模スポーツイベントなどで宿泊客の確保を見込んでいるところもあるが、現在の傾向を踏まえて、ターゲットを法人客でなく、個人（家族）客に切り替えようと考えているところが多い。

バンケット部門については法人利用の落ち込み、婚礼部門については披露宴に対する意識の変化（地味婚の選択、出席者の限定等）が定着しており、現状でも厳しい状況にあるが、この傾向は当分続くものと考えられている。

レストラン部門については、周囲の環境の影響が大きく、周辺でレストランの新規開業が続いているようなところは苦戦を強いられている。反面、周辺に集客施設が立地したり、観光イベントが開催されているようなところでは、売上の増加を享受できている。また、企画を打って集客に努めているところもあるが、割安にすることが必要条件になっているので利幅が薄く、収益増にはそれほど寄与していない。市内全体を眺めると、みなとみらい 21 地区の集客力が大きいので、他の地区は全般的に苦戦しており、みなとみらい 21 地区以外や観光客が少なくなる冬季でのイベント開催等を望む声強い。

コンベンションとの関係ではパーティー需要が減少しているが、宿泊、レストラン利用等の受注には期待をかけている。その面から、どのホテルも、W 杯の決勝戦やロングステイが見込める IBC は是非横浜に決定して欲しいと考えている。しかし、みなとみらい 21 地区や新港地区では、依然としてホテルの新規建設が進んでおり、通常のコンベンション客は今後はみなとみらい 21 地区のホテルにとられてしまうのではないかと不安を抱えている。

(観光コンベンション課)

### 〔生活協同組合関連〕

生協 2 団体は供給高にして前年比 3% 減少となっている。特に班供給の減少が課題となっている。このため、班配給に関しては配達方法の変更や戸別配達に注力している。また、取扱商品の拡大を図って供給高の増加を目指すなど、従来のコストでは対応が困難な分野に移行せざるを得ない状況となってい

る。戸別配達分野では他の生協や企業の参入競争が激しい状況である。このような状況下で生協としての独自色を打ち出して組合員を獲得し、供給高を伸ばすのが緊急な課題となっている。

福祉介護関係については、食事サービス関係では、元々利益を重視しない運動に端を発しているだけに供給高は伸びても黒字化するのはなかなか困難なようである。さらに老人向けなどの給食需要は急激に増大しないため、配達区域によっては赤字になるところもある。

(消費経済課)

#### 〔生涯学習関連〕

カルチャーセンターでは、時代の変化を捉え、参加者の意識やニーズの動向を把握し、いかに魅力ある講座を設けるかが重要となっている。複数の講座を受講していた人が1つに絞るなど、若干の不況の影響を受けてはいるものの、受講者数は毎年微増している。

専門学校においては、卒業生の就職率に景気の影響が顕著に見られる。福祉関連の就職率は好調で、福祉関連業務の民間への移行により今後も求人が増加すると予想されるが、語学・ビジネス系、ホテル関連の求人は減少している。経営面では、資格取得を希望する社会人向けの夜間コースを開設するなど厳しい就職状況に対応した事業の見直しを行ったり、コストの高いOA部門を閉鎖して経費の圧縮を図っている。また、入学者の減少が見込まれる予備校事業を廃止するなど、少子化による影響も受けている。

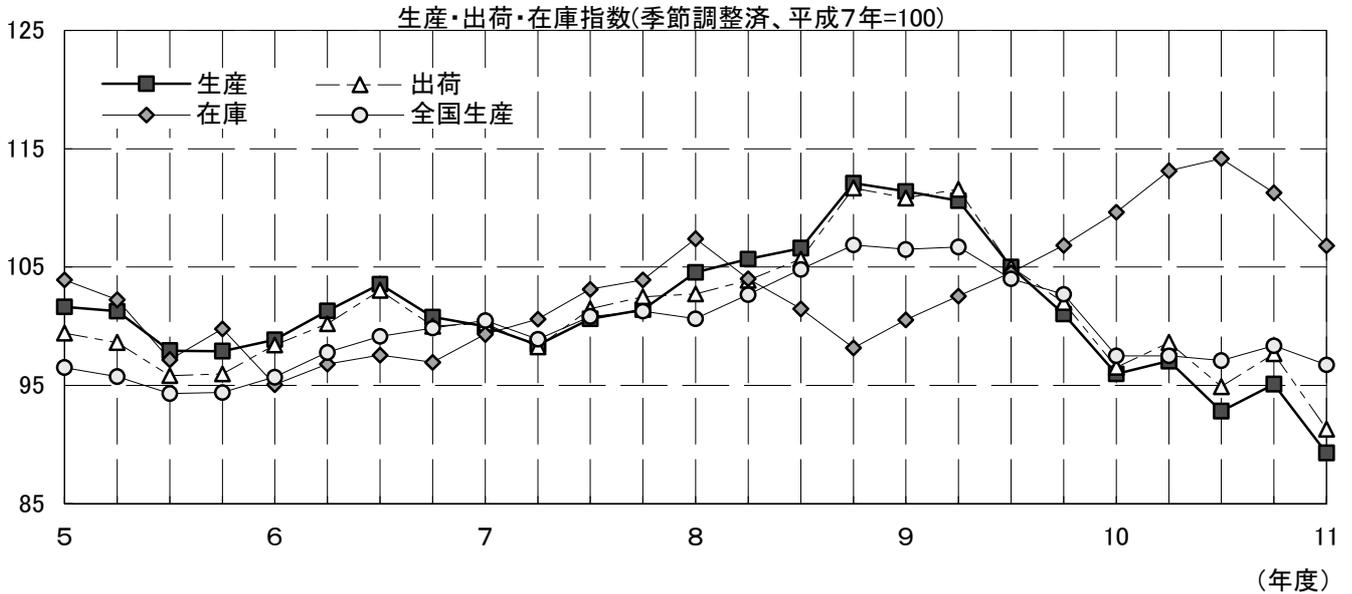
スポーツ関連では、会員数が増加しており、経常利益の伸び率がプラスにあるなど比較的好調である。しかし法人契約件数の減少など不況の影響も見られる。人材採用については、人員削減を行わないまでも、正社員数を減らす方向で進んでいる。

(経済政策課)

## 横浜市主要経済指標の動き

### ①生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

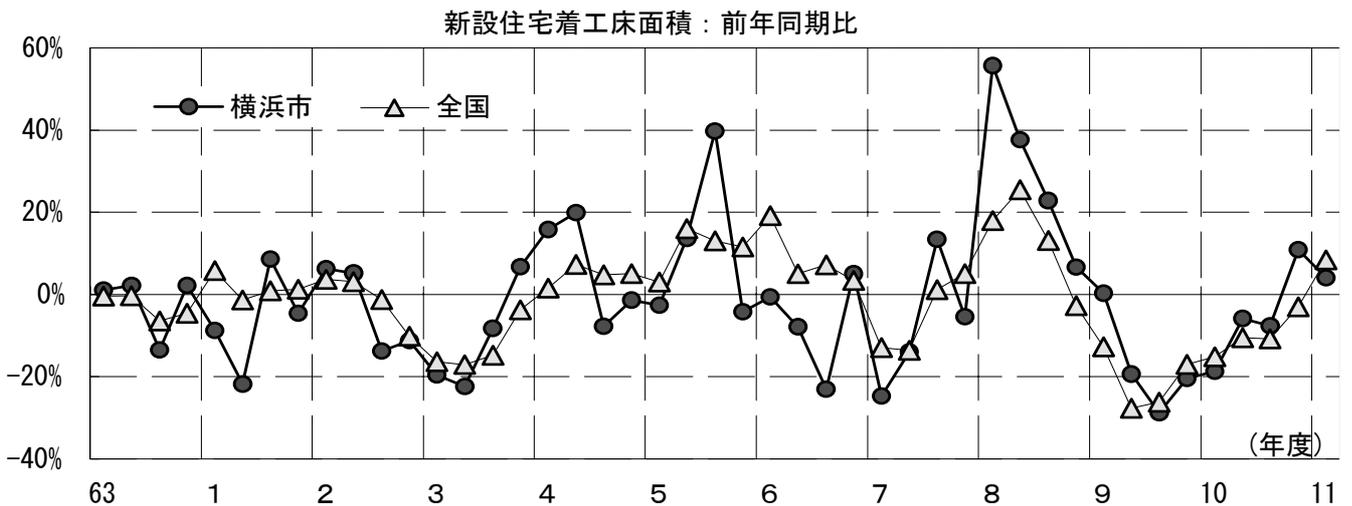
今期の生産指数と出荷指数をみると、生産指数は 89.3，出荷指数は 91.3 と一層低迷している。在庫指数は 106.8 と、在庫調整が進んでいる。



注 生産，出荷，在庫の各指数は4月，5月の2ヶ月平均

### ②新設住宅着工床面積（建設省）

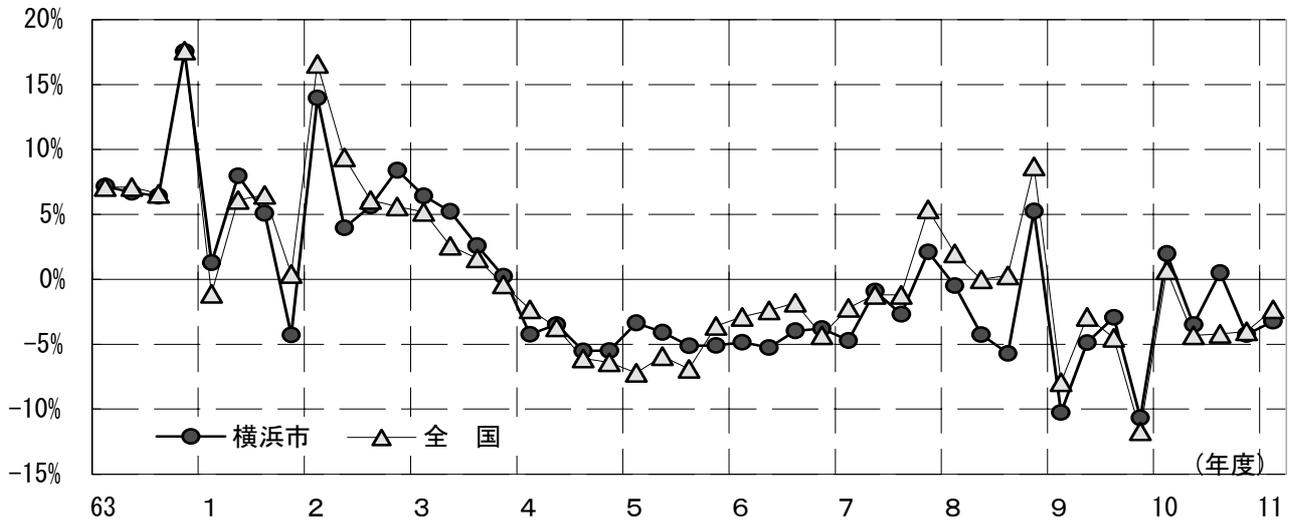
今期の市内新設住宅着工床面積は 903,696 m<sup>2</sup>で、前年比 4.1%増となっている。利用関係別にみると、持家が前年比 16.8%，分譲が前年比 20.0%増と引き続き前年比増となっているのに対し、貸家は前年比 26.9%減となっている。



### ③百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は980億円となり、前年比3.2%減となっている。品目別に見ると、身の回り品、家庭用品は引き続き前年比プラスで、雑貨も4期ぶりにプラスとなっている。一方、紳士服は引き続き前年比マイナスで低迷しており、婦人服も2期連続で前年比マイナスとなっている。

百貨店売上高：前年同期比



### ④有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、今期は0.33倍と依然低水準で推移し、前年比0.09ポイント低下している。有効求人数は前年比9.0%減で、有効求職申込件数も前年比10.9%増と依然労働市場は超過供給の状態が続いている。

有効求人倍率：パート含む(横浜市；原指数、全国；季調値)

